

平成14年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5 月17日

上場会社名 沢 井 製 薬 株 式 会 社
コード番号 4 5 5 5

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
兼 経 営 効 率 部 長
氏 名 佐 藤 博 之

T E L (0 6) 6 9 2 8 - 7 0 7 1

決算取締役会開催日 平成14年 5 月17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6 月26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年3月期	17,097 (△ 0.7)	1,567 (△ 2.5)	1,411 (△ 5.0)
平成13年3月期	17,217 (7.7)	1,607 (△ 1.8)	1,485 (2.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	1,182 (94.0)	111 79	—	8.1	5.1	8.3
平成13年3月期	609 (△ 27.1)	57 64	—	4.5	6.4	8.6

(注) ① 期中平均株式数 平成14年3月期 10,580,000 株 平成13年3月期 10,580,000 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
平成14年3月期	30 00	10 00	20 00	317	26.8	2.2
平成13年3月期	25 00	10 00	15 00	264	43.4	1.9

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	27,417	14,659	53.5	1,385 59
平成13年3月期	23,751	13,736	57.8	1,298 38

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 10,580,000 株 平成13年3月期 10,580,000 株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,065	545	285	10 00	—	—
通 期	18,500	1,730	1,000	—	20 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 94円52銭

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。
尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	14,668,158	53.5	12,981,742	54.7	1,686,416
現金及び預金	2,456,306		1,283,243		1,173,062
受取手形	3,472,620		3,675,283		△ 202,662
売掛金	3,305,215		3,199,911		105,304
商品及び製品	3,485,656		2,869,170		616,486
原材料	702,963		954,568		△ 251,605
仕掛品	884,872		783,503		101,368
貯蔵品	127,941		81,522		46,419
前払費用	57,925		50,543		7,381
繰延税金資産	152,182		70,968		81,213
その他	58,054		40,322		17,732
貸倒引当金	△ 35,579		△ 27,296		△ 8,283
固 定 資 産	12,748,848	46.5	10,770,037	45.3	1,978,811
有 形 固 定 資 産	11,185,425	40.8	9,172,027	38.6	2,013,398
建物	5,015,495		3,585,651		1,429,844
構築物	48,784		56,971		△ 8,187
機械及び装置	2,350,653		1,803,430		547,222
車両運搬具	5,503		1,514		3,989
工具器具及び備品	519,476		490,590		28,885
土地	3,161,239		3,161,239		—
建設仮勘定	84,272		72,628		11,644
無 形 固 定 資 産	48,423	0.2	55,402	0.2	△ 6,978
特許権	75		112		△ 37
商標権	1,138		1,410		△ 272
ソフトウェア	31,108		37,570		△ 6,461
電話加入権	12,989		12,989		—
施設利用権	3,112		3,318		△ 206
投 資 等	1,514,999	5.5	1,542,608	6.5	△ 27,608
投資有価証券	443,642		512,078		△ 68,435
関係会社株式	601,192		601,192		—
出資金	70,112		80,051		△ 9,939
長期前払費用	125,421		126,106		△ 685
差入保証金	62,572		62,174		398
繰延税金資産	147,278		66,288		80,989
その他	159,525		206,082		△ 46,556
貸倒引当金	△ 94,745		△ 111,365		16,619
資 産 合 計	27,417,007	100.0	23,751,780	100.0	3,665,227

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	7,546,694	27.5	6,954,803	29.3	591,890
支 払 手 形	459,371		487,954		△ 28,582
買 掛 金	1,857,473		2,110,799		△ 253,326
短 期 借 入 金	1,100,000		1,400,000		△ 300,000
1年以内返済予定長期借入金	1,025,000		1,438,000		△ 413,000
未 払 金	1,759,195		779,902		979,292
未 払 費 用	27,816		14,864		12,952
未 払 法 人 税 等	845,872		266,335		579,537
前 受 金	4,868		—		4,868
預 り 金	52,220		46,748		5,472
賞 与 引 当 金	340,330		337,350		2,980
返品調整引当金	23,333		20,210		3,123
新 株 引 受 権	51,211		52,639		△ 1,428
固 定 負 債	5,210,799	19.0	3,060,115	12.9	2,150,684
社 債	819,840		819,840		—
長 期 借 入 金	3,540,500		1,445,500		2,095,000
退職給付引当金	340,530		317,475		23,054
役員退職慰労引当金	321,129		305,580		15,549
そ の 他	188,799		171,719		17,080
負 債 合 計	12,757,493	46.5	10,014,919	42.2	2,742,574
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,400,000	12.4	3,400,000	14.3	—
法 定 準 備 金	4,075,991	14.9	4,057,746	17.1	18,245
資 本 準 備 金	3,675,150		3,675,150		—
利 益 準 備 金	400,841		382,596		18,245
剰 余 金	7,173,712	26.2	6,297,419	26.5	876,292
任 意 積 立 金	5,751,190		5,484,427		266,763
固定資産圧縮積立金	244,015		246,063		△ 2,047
特別償却積立金	207,174		38,364		168,810
別 途 積 立 金	5,300,000		5,200,000		100,000
当 期 未 処 分 利 益	1,422,521		812,992		609,529
(うち当期純利益)	(1,182,787)		(609,839)		(572,948)
その他有価証券評価差額金	9,809	0.0	△ 18,305	△ 0.1	28,115
資 本 合 計	14,659,513	53.5	13,736,860	57.8	922,652
負 債 及 び 資 本 合 計	27,417,007	100.0	23,751,780	100.0	3,665,227

損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	17,097,084	100.0	17,217,982	100.0	△ 120,898
売 上 原 価	9,828,981	57.5	10,253,047	59.6	△ 424,066
販売費及び一般管理費	5,700,256	33.3	5,357,378	31.1	342,878
営 業 利 益	1,567,845	9.2	1,607,556	9.3	△ 39,710
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	140,431	0.8	91,384	0.5	49,046
受取利息・配当金	36,329		39,995		△ 3,665
その他の営業外収益	104,101		51,389		52,712
営 業 外 費 用	297,239	1.7	213,732	1.2	83,507
支 払 利 息	76,170		85,166		△ 8,996
社 債 発 行 費 用	—		9,971		△ 9,971
その他の営業外費用	221,069		118,593		102,475
経 常 利 益	1,411,037	8.3	1,485,208	8.6	△ 74,171
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	817,000	4.7	25,975	0.2	791,024
損 害 賠 償 金	—		25,975		△ 25,975
商 権 等 譲 渡 益	817,000		—		817,000
特 別 損 失	106,885	0.6	421,756	2.5	△ 314,871
退職給付会計基準 変 更 時 差 異	—		348,684		△ 348,684
会 員 権 評 価 損	—		73,071		△ 73,071
投資有価証券評価損	106,885		—		106,885
税引前当期純利益	2,121,151	12.4	1,089,427	6.3	1,031,723
法人税・住民税及び事業税	1,120,000	6.5	535,768	3.1	584,231
法 人 税 等 調 整 額	△ 181,636	△ 1.0	△ 56,179	△ 0.3	△ 125,456
当 期 純 利 益	1,182,787	6.9	609,839	3.5	572,948
前 期 繰 越 利 益	345,534		319,532		26,001
中 間 配 当 額	105,800		105,800		—
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		10,580		△10,580
当 期 未 処 分 利 益	1,422,521		812,992		609,529

利 益 処 分 案

(単位 千円)

期 別 科 目	(当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	1,422,521	812,992
固定資産圧縮積立金取崩高	2,047	2,047
特別償却積立金取崩高	126,965	7,101
当 期 未 処 分 利 益 合 計	1,551,534	822,141
これを次のとおり処分いたします		
利 益 準 備 金	—	18,245
利 益 配 当 金	211,600	158,700
(1 株 に つ き)	(普通配当 20 円)	(普通配当 10 円 株式上場記念配当 5 円)
取 締 役 賞 与 金	23,750	23,750
特 別 償 却 積 立 金	—	175,912
別 途 積 立 金	1,000,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	316,184	345,534
利 益 処 分 合 計	1,551,534	822,141

(1 株当たり配当金の内訳)

	当期 (平成 14 年 3 月期)			前期 (平成 13 年 3 月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭 30 00	円 銭 10 00	円 銭 20 00	円 銭 25 00	円 銭 10 00	円 銭 15 00
普通配当	30 00	10 00	20 00	20 00	10 00	10 00
記念配当	—	—	—	5 00	—	5 00

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
- (2) 貯 蔵 品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,363,628 千円	8,830,412 千円

2. 損益計算書関係

	当 期	前 期
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,286,950 千円	1,295,851 千円

3. リ ー ス 取 引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

		当 期	前 期
取得価額相当額	車 両 運 搬 具	99,830 千円	84,900 千円
	工 具 器 具 備 品	94,263	154,759
	合 計	194,093	239,659
減価償却累計額相当額	車 両 運 搬 具	34,633 千円	32,981 千円
	工 具 器 具 備 品	74,631	108,157
	合 計	109,265	141,139
期末残高相当額	車 両 運 搬 具	65,196 千円	51,919 千円
	工 具 器 具 備 品	19,631	46,601
	合 計	84,828	98,520

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

	当 期	前 期
1 年 以 内	33,459 千円	42,709 千円
1 年 超	51,368 千円	55,810 千円
合 計	84,828 千円	98,520 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	45,904 千円	57,357 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	45,904 千円	57,357 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 以 内	48,088 千円	52,110 千円
1 年 超	67,130 千円	80,085 千円
合 計	115,219 千円	132,195 千円

4. 有価証券（子会社株式）

当期及び前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(平成14年3月31日)

繰延税金資産		
退職給付引当金	136,869	千円
役員退職慰労引当金	131,245	
賞与引当金	91,321	
未払事業税	64,642	
貸倒引当金	43,575	
その他	61,272	
繰延税金資産合計	528,926	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 167,246	
特別償却積立金	△ 55,439	
その他	△ 6,780	
繰延税金負債合計	△ 229,466	
繰延税金資産の純額	299,460	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成14年3月31日)

法定実効税率	40.87	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.63	
住民税均等割等	1.40	
その他	1.71	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24	

役 員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 26 日予定)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補 (※は社外取締役、()内は現在の担当又は主な職業)

取締役	木村圭一	(九州工場長)
取締役	石川数一	(東京支店長)
取締役 ※	鴻上敬介	(住友商事(株)メディカルサイエンス部)

3. 退任予定取締役 (※は社外取締役)

専務取締役生産本部長	島本次雄
専務取締役営業本部長	大屋庄平
取締役 ※	田中靖司

4. 役員の昇任 (()内は現職)

専務取締役	北森信之	(常務取締役)
常務取締役	岩佐 孝	(取締役)
常務取締役	戸谷治雅	(取締役)
常務取締役	澤井光郎	(取締役)

【新役員体制】

以上の異動により、平成 14 年 6 月 26 日付にて、当社の役員体制は次のようになります。

取締役 (※は社外取締役、()内は担当又は主な職業)

取締役会長	澤井治郎	
取締役社長	澤井弘行	
専務取締役	北森信之	(研究開発本部長兼研究部長、メディスナ新薬(株)取締役)
常務取締役	佐藤博之	(管理本部長兼経営効率部長、(株)アクティブワーク取締役)
常務取締役	岩佐 孝	(経営企画部長、メディスナ新薬(株)取締役社長)
常務取締役	戸谷治雅	(医薬情報部長)
常務取締役	澤井光郎	(営業本部長兼営業企画部長)
取締役	澤井武清	(メディスナ新薬(株)取締役相談役)
取締役	木村圭一	(生産本部長兼生産管理部長)
取締役	石川数一	(東京支店長)
取締役 ※	鴻上敬介	(住友商事(株)メディカルサイエンス部)

監査役 (※は社外監査役、()内は担当又は主な職業)

常勤監査役	渡部光宣	
監査役 ※	大石和夫	(弁護士)
監査役 ※	眞野 新	(税理士、黒田電気(株)監査役)

以 上